

日本語教員養成課程修了生の日本語教育の受容と変容 (2)

中 川 良 雄

〈Summary〉

In “The Educational Contents needed for Japanese Teacher Training” which the Agency for Cultural Affairs showed in 2000, Communication is set on the core of Japanese Teacher Training, surrounded by 3 domains: “domain about society, culture, and area”, “domain about education”, and “domain about language”, and furthermore by 5 classifications: “society, culture and area”, “language and society”, “language and psychology”, “language and education”, and “language”.

These “Educational Contents” are taken and followed in Japanese Teacher Training Course of University according to the situation of each University.

However, in view of the present condition of the Training Course, that not many graduates take the post of Japanese Teacher, and take the post of social various occupations, there should be an argument how will be the Japanese Teacher Training course.

In the previous paper (Nakagawa, 2013), we have investigated through a questionnaire how the academic subjects studied in the Course are harnessed in the present occupation.

The graduates of the Course master the knowledge and capability, such as “communication”, “Foreign Culture”, and “Japanese”, and is harnessing by the present occupation.

The graduates of the Course are wanted to contribute to the various area of our society which should come as an “out-of-government” Japanese Teacher.

In this paper, we are going to compare the Japanese Teachers to non-Japanese Teachers, how they utilize the ability and knowledge in their actual career. Are there any differences between the both?

は じ め に

平成 12 年 3 月に文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議が報告した『日本語教育のための教員養成について』では、日本語教員養成において必要な教育内容として、コミュニケーションを中核となし、その周縁に「社会・文化」「言語」「教育」の 3 領域を配し、さらにそれらを「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の 5 分野が取り巻くという考えを示している。そしてその下位には、「世界と日本」「異文化接触」：：「コミュニケーション能力」などの 16 の具体的内容が記されている。

日本語教員養成課程を持つ大学ではこの報告を受け、それぞれの大学の実情に合わせて日本語

教員養成課程の学科目が準備され、これまで幾多の日本語教員が排出されてきた。

しかし日本語教員養成課程の修了生は、皆が皆日本語教員に就くわけではなく、社会の様々な分野で、日本語教員養成課程で身に付けた資質や能力を生かしていくことが期待されている。

では日本語教員養成課程の修了生は、課程でどのような能力を身に付け、修了後（卒業後）いかに社会貢献を果たしているのか。前稿（中川，2013）では、日本語教員養成課程の修了者を対象に、課程で学んだ学科目が今いかに生かされているかを問うアンケート調査を実施し、その結果を報告した。本稿では、上記アンケート・データから「日本語教員」と「非日本語教員」それぞれが獲得した資質や能力について考察していく。課程で身に付けた素養は、果たして現在の職域でいかに活かされているのだろうか。また課程の修了生は、課程で身に付けた能力をいかに受容し、変容を遂げていくのだろうか。

1 コミュニケーション能力の受容

1.1 日本語教員養成課程とコミュニケーション能力

上述のごとく、『日本語教育のための教員養成について』では、コミュニケーションを日本語教員養成の中核に据える、日本語教員養成のための教育内容が示されている。

門倉（2011）は、「日本語教育の日本社会への貢献」として、日本人のコミュニケーション力の向上に寄与することがあります。地域日本語教室では、そうしたコミュニケーション力が自発的に育っています。そして外国人児童と接する日本人児童にも、それは求められています。」と述べ、日本語教育が日本人のコミュニケーション力の向上、ひいては日本社会への貢献につながることを示唆している。

平成12年3月の『日本語教育のための教員養成について』では、「日本語教員として望まれる資質・能力」として、「コミュニケーション」を最重要項目と位置付けた。

同報告書はさらに、

日本語教育とは、広い意味で、コミュニケーションそのものであり、教授者と学習者とが固定的な関係でなく、相互に学び、教え合う実践的なコミュニケーション活動と考えられる。また、このような包括的な概念としてのコミュニケーションは、今回新たに示す教育内容のすべてに共通しその根底をなすものであり、教育内容の基本となるものである。

と、コミュニケーション教育の重要性を強調している。

大学の日本語教員養成課程では、「教育内容」で示された教育内容をもとに、大学それぞれの事情に合わせた日本語教員養成が実施されているが、課程の修了生が、課程で学んだ学科目をいかに受容し、課程修了後いかに変容し、現在の職業でどのように活かしているかを知ることは、課程のあり方や、今後ますます必要となるであろう日本語教員、そして課程修了生の社会貢献に

ついて考える上で、貴重な資料となるものと思われる。

1.2 前稿（中川，2013）の知見

中川（2013）では、日本語教員養成課程修了生（2005 年以降）を対象に、課程で学んだ学科目が現在の職業でいかに活かされているかを問うアンケート調査を実施した。アンケート（後述）は、「教育内容」で示された 3 領域 5 区分の学科目 157 を 59 の学科目（項目）に統廃合し、その受容度を 4 件法により問うた。

その結果、ポイントの高かった（受容度が高かった）のは、「異文化コミュニケーションと社会」「異文化間教育・コミュニケーション教育」「コミュニケーション能力」「言語教育法・実習」といった「異文化」や「コミュニケーション」をキーワードとして持つ学科目であった。

一方でポイントの低かった（受容度の低かった）学科目（項目）は、「言語習得・発達」「日本語教育の歴史と現状」「言語教育と情報」「異文化接触」といった「コミュニケーション」とはやや疎遠な印象を与える学科目であった。

このことから、課程の修了生は、概ね「コミュニケーション」や「異文化」に関する知識や能力を現在の職域で活かしていることが分かった

2 アンケート調査

2.1 アンケート項目の）策定

「日本語教員養成において必要とされる教育内容」では、3 領域・5 区分の具体的内容として、「歴史／文化／文明／社会……異文化間教育／多文化教育……対人関係能力／異文化調整能力」など、157 項目が記されている。

アンケート項目の策定に当たっては、157 項目のうち、複数の項目を合体して一つの項目としたり（例：歴史／文化／文明⇒日本の歴史・文化・文明に関する知識）、より内容を明確にした（例：教材開発……マルチメディア⇒IT 利用による教材開発）するなどして、59 項目に絞った（次頁表 1 参照）。

表1 3領域・5区分とアンケート項目数

	療 育	区 分		項目数
コミュニケーション	社会・文化・地域に関わる領域	社会・文化・地域	世界と日本	2
			異文化接触	5
			日本語教育の歴史と現状	5
		言語と社会	言語と社会の関係	3
			言語使用と社会	5
			異文化コミュニケーションと社会	4
	教育に関わる領域	言語と心理	言語理解の過程	2
			言語習得・発達	2
			異文化理解と心理	1
	言語に関わる領域	言語と教育	言語教育法・実習	8
			異文化間教育・コミュニケーション教育	4
			言語教育と情報	3
		言語	言語の構造一般	5
			日本語の構造	4
			言語研究	2
	コミュニケーション能力		4	
項 目 合 計				59

2.2 アンケート対象者

アンケート対象者（108名）の内訳は、次のようになっている。

① 男／女

	男	女
日本語教員	3	41
非日本語教員	4	60

② 主専攻／副専攻

	主専攻	副専攻
日本語教員	35	9
非日本語教員	57	7

③ 在職平均年数

日本語教員	41.4 カ月	非日本語教員	31.0 カ月
-------	---------	--------	---------

3 アンケート結果の分析

3.1 領域・区分ごとの平値

領域・区分ごとの平均値を日本語教員と非日本語教員で日開くしてみると、およそ次のようなことが分かる（表6参照）。

- ① 全体的には、日本語教員の平均値が高い（受容度が高い）。
- ② 日本語教員で殊に高いのは、「異文化コミュニケーションと社会」「異文化理解と心理」「言語教育法・実習」といった日本語教育の現場に近い学科目である。
- ③ 「言語の構造一般」も平均値も高く、やはり日本語教員の言語構造への関心の高さが窺える。

このように見ると、日本語教育にはそれぞれの学科目の受容度が高いのと同時に、非日本語教員に比して、課程で学んだ学科目が現在の職業（日本語教員）に活かされているものと考えてよい。

3.2 平均値の高い項目

表2及び表3を参照すると、日本語教員・非日本語教員に共通して平均値の高い（受容度の高い）学科目（項目）は、「異文化」「コミュニケーション」をキーワードとする学科目に加えて、「文法体系」や「対照言語」「教材研究」など、課程の「売り」とするが科目であることが分かる。日本語教員が「評価法」や「表記」に関する学科目を高く評価するのは、非日本語教員とは異なる点である。

3.3 平均値の低い項目

日本語教員・日本語教員に共通して平均値の低い（表4・表5参照）のは、「マルチ・メディ

表2 日本語教員・平均値の高い項目

12	異文化変容・適応に関する知識	3.47
40	言語間対照に関する知識	3.17
36	文法体系・語彙体系・意味体系に関する知識	3.09
31	異文化理解能力	3.08
59	言語学習・習得（第一言語・第二言語）に関する知識	3.07
51	教材分析・開発に関する知識	3.06
44	評価法に関する知識	3.04
9	表記に関する知識	2.97
5	コミュニケーション・ストラテジーに関する知識	2.93
35	日本の歴史・文化・文明に関する知識	2.87

表3 非日本語教員・平均値の高い項目

31	異文化理解能力	3.19
40	言語間対照に関する知識	3.14
12	異文化変容・適応に関する知識	2.95
35	日本の歴史・文化・文明に関する知識	2.91
25	国際協力・文化交流に関する知識	2.89
59	言語学習・習得（第一言語・第二言語）に関する知識	2.89
36	文法体系・語彙体系・意味体系に関する知識	2.86
51	教材分析・開発に関する知識	2.81
8	日本語の歴史に関する知識	2.81
5	コミュニケーション・ストラテジーに関する知識	2.8

表4 日本語教員・平均値の低い項目

18	地域生活関連情報に関する知識	2.41
10	幼児言語に関する知識	1.98
8	日本語の歴史に関する知識	1.98
29	マルチメディアに関する知識	2.1
43	日本語教育史・言語政策に関する知識	2.14
45	教育哲学・教育社会学・教育制度に関する知識	2.16
28	地域協力・精神衛生に関する知識	2.23
34	統計処理に関する知識	2.24
4	言語接触・言語管理・言語政策に関する知識	2.36
50	留学生・移民・難民政策や研修生受け入れに関する知識	2.38

表5 非日本語教員・平均値の低い項目

43	日本語教育史・言語政策に関する知識	2.08
10	幼児言語に関する知識	2.09
29	マルチメディアに関する知識	2.09
2	音声や音韻に関する知識	2.09
45	教育哲学・教育社会学・教育制度に関する知識	2.14
23	教育環境に関する知識	2.17
50	留学生・移民・難民政策や研修生受け入れに関する知識	2.23
42	世界各地域や日本各地域の日本語教育事情に関する知識	2.27
16	誤用分析に関する知識	2.27
34	統計処理に関する知識	2.27

ア」「統計処理」「幼児言語」「教育学」「日本語教育史」「留学生政策」などといった、日本語教育の実践とはやや疎遠な学科目であることが分かる。

4 日本語教員養成課程修了生の社会貢献

日本語を母語としないニューカマーと呼ばれる人たちが日本の様々な分野に数多く見られる昨今の現状に鑑みると、日本語教育・日本語教員の重要性は増すばかりである。大学や日本語教育施設（日本語学校）、小・中・高等学校で日本語教員が求められることは言うまでもなく、福祉・看護の分野や一般企業において外国人労働者の手を借りなければならない場面もめずらしくない。

日本語教員養成課程の修了生が、学校という場面にとらわれることなく、社会の様々な日本語教育を必要とする場面で、課程で受容した資質や能力を発揮できる機会が現れつつあると言える。

日本語教員養成課程を修了しても日本語教員に就かない者が実際には大半である。この非日本語教員の活用について、前稿でも述べたように鈴木は（2011）は、

日本語教師養成課程で育成する専門性を内省的実践家であることに見定め、修了後に日本語教師とならない者も、「在野の日本語教師」として生態学的リテラシーを生かし、社会に寄与できる。……日本語教育も教育学の一分野であり、教育の持つ人間的援助の本質に目を向ければ、日本語教育専攻者は日本語を用いて他者との交渉、そしてその背後にある社会のあり方への批判的内省を他者と協働的に行っていくことが重要である。……「在野の日本語教師の専門性」とは、生態学的リテラシーを発揮して他者と関わり、自らの日本語使用を通して地域住民の結節点となり、社会を変革していくことである。

と論じ、

「在野の日本語教師」を育てることは、今日の日本語教育が社会に対して可能な貢献の一つではないだろうか。

と結んでいる。

日本語教員養成課程の修了生が、卒業後日本語教員になろうとも、ならずとも、ともに①異文化能力、②コミュニケーション能力、③日本語能力を身につけていることを考えれば、社会の多様な分野で「在野の」日本語教員として日本の国際化に寄与していける資質と能力を備えていると言ってもよい。

今後の日本語教員養成課程のあり方としては、コミュニケーション能力をはじめとする日本語

教育に関する様々な能力を武器として、社会貢献できる人材の育成が求められる。

おわりに

日本語教員養成課程の修了生は、卒業後日本語教員に就くというよりは、むしろ就かない者が多くを占める。

本稿では、日本語教員に就いた者と就かなかった者が課程でどんな資質や能力を受容したか比較を試みたが、両者に大差は現れなかった。すなわち日本語教員に就いた者も就かなかった者も同様に、課程で学んだ学科目を現在の職域で活用していることが分かる。

社会の様々な場面で、ますます必要とされる日本語教育・日本語教員に、課程の修了生が活躍する可能性が高い。グローバル社会の実現に課程の修了生が貢献できると言ってよい。

参考文献

- 門倉正美 (2011)「日本語教育の社会貢献とは？」http://www.intercultural.jp/seminar/sympo_111123-p1-1.pdf
- 鈴木寿子 (2011)『『日本語教師にならない人』にとっても有益な日本語教師養成はどうあるべきか——開放的教師養成の一考察——』『リテラシーズ』8, くろしお出版, pp. 30-38.
- (2012)「共生社会における日本語教師養成のための一考察——言語生態学的内省モデルの提案——」『人文科学研究』No. 8, pp. 15-26.
- 中川良雄 (2005)「日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念意図する調査研究——2004年度調査中間報告—— 1 調査研究の概要」『無差』第12号, 京都外国語大学日本語学科, pp. 75-79.
- (2006)「日本語教員に求められるコミュニケーション能力に関する調査」『無差』第14号, 京都外国語大学日本語学科, pp. 41-47.
- (2006)『日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究』(平成16年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究(B)) (課題番号: 16320068, 研究代表者: 中川良雄) 研究成果報告書。
- (2007a)「日本語教員が考える日本語コミュニケーション能力——大学の日本語教員の場合——」『研究論叢』京都外国語大学, pp. 158-174.
- (2007b)「日本語教員が考える日本語コミュニケーション能力——日本と中国の日本語教員の場合——」『日本語教育方法研究会誌』vol. 14 No. 2 日本語教育方法研究会, pp. 44-45.
- (2008a)「日本語教員に求められる日本語コミュニケーション能力」『無差』第15号, 京都外国語大学日本語学科, pp. 49-57.
- (2008b)「中国の日本語教員と学習者が考える日本語コミュニケーション能力」『研究論叢』第70号, 京都外国語大学, pp. 277-290.
- (2008c)「中国の日本語教員が考える日本語コミュニケーション能力」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』2006・2007, 大学日本語教員養成課程研究協議会, pp. 70-75.
- (2008 d)「日本語教育と日本語コミュニケーション能力——台湾の高校生と大学生が考える日本語コミュニケーション能力——」『総合学術研究』第7号, 日本総合学術学会, pp. 5-12.

- (2008e) 「韓国の大学生が考える日本語コミュニケーション能力 — 中国・台湾の大学生との比較を通して —」『研究論叢』第 71 号, 京都外国語大学, pp. 205-217.
- (2009) 『「求められる日本語教員に日本語教員養成課程はどう応えるか」に関する総合的研究』(平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究 (B)) (課題番号: 18320084, 研究代表者: 中川良雄) 研究成果報告書)。
- (2009 「日本人学生が考える日本語コミュニケーション能力」『研究論叢』第 72 号, 京都外国語大学。
- (2013) 「日本語教員養成課程修了生の日本語教育の受容と変容」『研究論叢』第 80 号, 京都外国語大学, pp. 151-162。
- 中川良雄, 林恵敏 (2007) 「日本語学習者が考える日本語コミュニケーション能力 — 台湾の高校生の場合 —」『日本語・日本文化研究』第 14 号, 京都外国語大学留学生別科, pp. 27-35。
- 文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 (2000) 『日本語教育のための教員養成について』。
- 文部省学術国際局 (1985) 「日本語教員の養成等について」文学教 156 号。

表6 領域・区分ごとの平均値

			日本語教員	非日本語教員
社会・文化・地域	2.50	世界と日本	2.56	2.57
		異文化接触	2.34	2.4
		日本語教育の歴史と現状	2.75	2.26
言語と社会	2.64	言語と社会の関係	2.47	2.24
		言語使用と社会	2.24	2.53
		異文化コミュニケーションと社会	3.01	2.44
言語と心理	2.78	言語理解の過程		
		言語習得・発達	2.84	2.43
		異文化理解と心理	3.07	2.89
言語と教育	2.48	言語教育法・実習	3.15	2.63
		異文化間教育・コミュニケーション教育	2.58	2.24
		言語教育と情報	2.81	2.73
言語	2.87	言語の構造一般	3.02	2.33
		日本語の構造	2.9	2.49
		言語研究	2.15	2.14
		コミュニケーション能力	2.8	2.51

表7 項目ごとの平均値

		日本語教員	非日本語教員
【世界と日本】			
35	日本の歴史・文化・文明に関する知識	2.87	2.91
56	日本の社会・教育・哲学に関する知識	2.57	2.63
49	日本文学に関する知識	2.52	2.58
【異文化接触】			
25	国際協力・文化交流に関する知識	2.83	2.89
50	留学生・移民・難民政策や研修生受け入れに関する知識	2.38	2.23
13	外国人児童生徒・帰国児童生徒に関する知識	2.38	2.52
28	地域協力・精神衛生に関する知識	2.23	2.39
【日本語教育の歴史と現状】			
43	日本語教育史・言語政策に関する知識	2.14	2.08
3	教員養成に関する知識	2.57	2.52
38	学習者の多様化・学習者の推移に関する知識	2.78	2.5
58	日本語試験・各国語試験に関する知識	2.58	2.42
42	世界各地域や日本各地域の日本語教育事情に関する知識	2.49	2.27
【言語と社会の関係】			
48	社会言語学・社会文化能力に関する知識	2.67	2.56

4	言語接触・言語管理・言語政策に関する知識	2.36	2.34
45	教育哲学・教育社会学・教育制度に関する知識	2.16	2.14
【言語使用と社会】			
32	言語変種・地域言語に関する知識	2.72	2.38
55	待遇・ポライトネスに関する知識	2.66	2.44
46	言語・非言語行動に関する知識	2.82	2.7
5	コミュニケーション・ストラテジーに関する知識	2.93	2.8
18	地域生活関連情報に関する知識	2.041	2.63
【言語とコミュニケーションと社会】			
12	異文化変容・適応に関する知識	3.47	2.95
14	言語・文化相対主義や自文化（自民族）中心主義に関する知識	2.48	2.52
53	多文化主義に関する知識	2.64	2.52
52	言語選択・バイリンガリズムに関する知識	2.42	2.38
【言語理解の過程】			
15	言語理解・談話理解に関する知識	2.84	2.43
59	言語学習・習得（第一言語・第二言語）に関する知識	3.07	2.89
【言語習得・発達】			
10	幼児言語に関する知識	1.98	2.09
22	学習ストラテジーに関する知識	2.84	2.44
【異文化理解と心理】			
30	異文化間心理学・教育心理学に関する知識	2.58 2.81	2.24 2.73
【言語教育法・実習】			
26	自己点検能力	2.52	2.38
39	カリキュラム・コースデザイン。ニーズ分析に関する知識	2.79	2.47
57	教室活動・教授法に関する知識	3.04	2.59
44	評価法に関する知識	2.43	2.17
23	教育環境に関する知識	2.78	2.44
54	地域別・年齢別日本語教育方・教育情報に関する知識	2.43	2.27
16	誤用分析に関する知識	3.06	2.81
51	教材分析・開発に関する知識	2.88	2.47
【異文化間教育・コミュニケーション教育】			
37	異文化間教育・多文化教育に関する知識	2.93	2.73
47	国際比較教育・国際理解教育に関する知識	2.43	2.36
1	コミュニケーション教育に関する知識	3.17	3.14
40	言語間対照に関する知識	2.59	2.33
【言語教育と情報】			
11	IT 利用による教材開発・教材選択に関する知識	2.24	2.27
34	統計処理に関する知識	2.1	2.09
29	マルチメディアに関する知識	2.35	2.39
【言語の構造一般】			
21	一般言語学に関する知識	2.79	2.4
27	世界の諸言語に関する知識	2.7	2.63

24	言語の系統や類型に関する知識	2.55	2.41
33	語用論に関する知識	2.53	2.09
2	音声や音韻に関する知識	2.79	2.69
19	日本語の構造に関する知識	3.09	2.86
36	文法体系・語彙体系・意味体系に関する知識	2.97	2.8
9	表記に関する知識	1.98	2.81
8	日本語の歴史に関する知識	2.82	2.45
【言語研究】			
20	理論言語学・認知言語学に関する知識		
41	コミュニケーション学に関する知識	2.44	2.33
【コミュニケーション能力】		2.95	2.97
6	受容・理解・産出・運用能力に関する知識		
7	談話構成能力に関する知識	2.7	2.45
17	対人関係能力	2.76	2.61
31	異文化理解能力	3.08	3.19